

株 主 各 位

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

# クニミネ工業株式会社

代表取締役社長 國 峯 保 彦

## 第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時40分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |         |  |
|---------|--|
| 1. 日 時  | 平成24年6月28日（木曜日）午前10時   |
| 2. 場 所  | 東京都中央区日本橋浜町一丁目8番12号<br>東実年金会館 4階会議室<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)  |
| 3. 目的事項 |  |
| 報告事項    | 1. 第78期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第78期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項    |  |
| 第1号議案   | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案   | 監査役2名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.kunimine.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞を脱して持ち直しつつあった景気が、欧州の債務危機に端を發した域内および中国等の実体経済の減速、円高の長期化等により、一時足踏み状態となりましたが、政府による需要喚起策や復興需要等に支えられ緩やかに持ち直し続けました。

当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、震災後に落ち込んだ国内自動車生産台数がほぼ正常に回復し、エコカー補助金の復活等の政策効果も現れ始めたほか、土木建築業界におきましても、民間工事は依然低迷しているものの、震災復興関連の公共工事が動き出し始めており、全体として回復傾向で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、震災からの早期復旧や電力不足問題等への対応のほか、生産効率の向上やコストダウンの諸施策を行うとともに、海外展開や震災復興関連の需要の取り込みを進めました。また、平成24年1月には農薬製造工場の郡山工場を取得するなど、売上高および利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比5.4%増の112億82百万円となり、アグリ事業部門が引き続き好調に推移したことに加え、採算性の向上や原価低減等により、経常利益は前期比19.3%増の14億3百万円となりました。当期純利益につきましても、特別損失として前期に計上した過年度閉山費用引当金繰入額がなくなったこと等により、前期比188.4%増の8億63百万円となりました。

#### ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主要納入先の乗用車やトラックの生産台数が震災後に急回復、エコカー補助金政策の追い風効果も加わるとともに、建機等も中国を除く新興国や資源国向けの輸出が好調に推移し、増収となりました。

土木建築関係につきましては、民間工事は低迷を続け、地熱向けの需要も伸び悩んだものの、震災関連で廃棄物処分場向けや護岸工事向けが動き始め、増収となりました。

ペット関係につきましては、厳しい価格競争のなか、採算性を重視した結果、OEM品の取扱量の減少もあり、大幅な減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は72億42百万円（前期比1.6%増）となりました。

#### アグリ事業部門

溶出制御剤は受注が減少したものの、従来型の殺虫剤や新規除草剤等の受注が増加し、農薬用基剤の販売も堅調に推移したことに加え、郡山工場を取得したことで除草剤の受注がさらに増加し、大幅な増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は26億63百万円（前期比17.2%増）となりました。

#### 化成事業部門

止水材は全体としてほぼ横ばいで推移する一方、クニピアが輸出向けを中心に好調に推移したことに加え、厳しい競争が続く環境保全処理剤では清掃工場の使用量が増加したこと等により、増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は13億48百万円（前期比6.6%増）となりました。

#### 環境事業部門

環境関連プラントの運営受託において、下水汚泥焼却灰から放射性物質が検出された影響で業務が制限されたことにより請負金額が減少したほか、研究業務の受託が減少したこと等により、減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は27百万円（前期比25.8%減）となりました。

以上の売上高を事業区分別で表示いたしますと次のとおりであります。

| 区 分      | 当連結会計年度売上高 | 前 期 比 較 |       |
|----------|------------|---------|-------|
|          |            | 金 額     | 比 率   |
| ベントナイト事業 | 7,242百万円   | 116百万円  | 1.6%  |
| アグリ事業    | 2,663      | 391     | 17.2  |
| 化成事業     | 1,348      | 83      | 6.6   |
| 環境事業     | 27         | △ 9     | △25.8 |
| 合 計      | 11,282     | 583     | 5.4   |

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 前期比較中の△印は、減少であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資総額は6億30百万円であります。その主な設備投資内容は次のとおりであります。

|         |         |        |
|---------|---------|--------|
| 当 社 本 社 | 郡山工場の取得 | 169百万円 |
| 当社小名浜工場 | 倉庫      | 96百万円  |
| 当 社 本 社 | 基幹システム  | 43百万円  |
| 当社小名浜工場 | 農薬製造設備  | 30百万円  |

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                       | 第 75 期<br>(平成21年 3 月期) | 第 76 期<br>(平成22年 3 月期) | 第 77 期<br>(平成23年 3 月期) | 第 78 期<br>(当連結会計年度<br>(平成24年 3 月期)) |
|---------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高<br>(百万円)            | 10,746                 | 10,023                 | 10,699                 | 11,282                              |
| 経 常 利 益<br>(百万円)          | 539                    | 674                    | 1,176                  | 1,403                               |
| 当 期 純 利 益<br>(百万円)        | 328                    | 421                    | 299                    | 863                                 |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 (円) | 26.79                  | 34.44                  | 24.44                  | 70.50                               |
| 総 資 産<br>(百万円)            | 12,812                 | 12,946                 | 12,809                 | 13,602                              |
| 純 資 産<br>(百万円)            | 8,936                  | 9,296                  | 9,413                  | 10,228                              |
| 1 株 当 たり<br>純 資 産 額 (円)   | 724.13                 | 754.53                 | 764.63                 | 829.25                              |

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                            | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                       |
|----------------------------------|-----------|----------|-------------------------------|
| クニマイン株式会社                        | 250百万円    | 100%     | ベントナイト原鉱石の採掘、販売               |
| 川崎鉱業株式会社                         | 10.2      | 100      | ベントナイト原鉱石の採掘、販売               |
| 関東ベントナイト鉱業株式会社                   | 20        | 100      | 土木、ボーリング分野およびペット用分野のベントナイトの販売 |
| 関ベン鉱業株式会社                        | 20        | 100      | ベントナイトの採掘、製造および販売             |
| トランスワールドプロスペクト<br>コーポレーション(TWPC) | 1,400千米ドル | 71.43    | 米国ベントナイト採掘会社への出資              |

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、原発問題による電力不足や電力料金の値上げに加え、原油価格の高騰や不安定な為替の問題等も重なり、景気は先行き不透明で、震災後の復興需要についても見通しにくい状況が続くなど、経営環境は非常に厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、当社グループといたしましては、中期経営計画の推進のため、グループ一丸となって取り組んでまいります。

主力事業であるベントナイト事業において、鋳物関係につきましては、ユーザーの海外シフトに対応するため、東南アジアへの営業活動や拠点展開を加速させてまいります。土木建築関係につきましては、復興需要や再生可能エネルギーである地熱発電向けの需要を取り込んでまいります。

アグリ事業につきましては、製販一体となった事業部体制のもと、前期に取得した郡山工場を最大限活用し、新規品の受注を増やしていくとともに、化成品事業につきましては、引き続きクニピアや止水材の海外市場への拡販と新たな高付加価値商品の開発に努めてまいります。環境事業につきましては、放射能汚染灰の処理技術の確立や除染対応の取り組みを強化してまいります。

資源につきましては、品質の長期安定と製品ラインアップの強化を図るため、国内外の良質な原鉱の確保に注力してまいります。

また、当社グループの経営理念に根ざした人材の育成と事業継続の計画を策定し、グループの継続的な発展に繋げてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、ベントナイト、化成品の製造販売および農薬基剤の製造、農薬加工等のアグリ事業ならびに環境事業を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売と運送取扱いを行っております。

| 区 分      | 主要製品および事業内容                                                                                                                                             |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ベントナイト事業 | 鋳物用（クニボンドTY、クニボンドM、クニボンド<br>ネオクニボンド、クニゲルVA、クニゲルVAS）<br>土木建築・ボーリング用（クニゲルV1、クニゲルV2、クニゲルGT<br>クニゲルGS、クニゲルMB、クニゲルU<br>佐渡、天竜、調泥剤）<br>ペット用トイレ砂（ブレディ・猫砂1番シリーズ） |
| アグリ事業    | 除草剤、殺虫剤、殺菌剤、成長調整剤、運送取扱い                                                                                                                                 |
| 化成品事業    | 高純度モンモリロナイト製品（クニピア）<br>合成スメクタイト製品（スメクトン）<br>止水材（クニシール、クニシート）、環境保全処理剤、粘土鉱物                                                                               |
| 環境事業     | 環境関連プラントの運営受託、各種研究業務受託                                                                                                                                  |

(6) 主要な事業所等（平成24年3月31日現在）

① 当社の主要な事業所

|       |                                                                                                                                           |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社   | 東京都千代田区                                                                                                                                   |
| 支 店   | 名古屋支店 名古屋市中村区<br>大阪支店 大阪市淀川区                                                                                                              |
| 研 究 所 | いわき研究所 福島県いわき市<br>黒磯分析センター 栃木県那須塩原市                                                                                                       |
| 工 場   | 左 沢 工 場 山形県西村山郡大江町<br>蔵 王 工 場 宮城県刈田郡蔵王町<br>御 津 工 場 愛知県豊川市<br>太 田 工 場 茨城県常陸太田市<br>い わ き 工 場 福島県いわき市<br>小 名 浜 工 場 福島県いわき市<br>郡 山 工 場 福島県郡山市 |

② 子会社

|                                  |            |
|----------------------------------|------------|
| クニマイン株式会社                        | 山形県西村山郡大江町 |
| 川崎鉱業株式会社                         | 宮城県柴田郡川崎町  |
| 関東ベントナイト鉱業株式会社                   | 東京都豊島区     |
| 関ベン鉱業株式会社                        | 新潟県東蒲原郡阿賀町 |
| トランスワールドプロスペクト<br>コーポレーション(TWPC) | 米国         |

(注) 関東ベントナイト鉱業株式会社は、平成24年4月1日付で千葉県浦安市に本店を移転しております。

(7) 使用人の状況 (平成24年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 261名 | 15名増        |

(注) 使用人数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマー）は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 210名 | 10名増      | 42.0歳 | 13.9年  |

(注) 使用人数は就業人員（長期臨時員、嘱託を含む。）であり、臨時雇用者数（短期臨時員、パートタイマー）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (平成24年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 220百万円 |
| 株式会社みずほ銀行     | 126    |
| 株式会社三井住友銀行    | 116    |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会 社 の 現 況

### (1) 株 式 の 状 況 (平成24年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 40,000,000株
- ② 発行済株式の総数 14,450,000株
- ③ 株主数 807名
- ④ 大株主(上位10名)

| 株 主 名           | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------|---------|---------|
| クミネエンタープライズ株式会社 | 4,542千株 | 37.10%  |
| クミネ工業取引先持株会     | 799     | 6.53    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 465     | 3.80    |
| 株式会社みずほ銀行       | 460     | 3.76    |
| 日本化薬株式会社        | 438     | 3.58    |
| クミアイ化学工業株式会社    | 329     | 2.69    |
| ラサ商事株式会社        | 325     | 2.65    |
| 日本生命保険相互会社      | 306     | 2.50    |
| 株式会社三井住友銀行      | 300     | 2.45    |
| 緒方研太            | 225     | 1.84    |

(注) 1. 当社は、自己株式を2,206,518株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                            |
|-----------|---------|----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 國 峯 保 彦 | クニミネエンタープライズ株式会社 取締役                                     |
| 取 締 役     | 小 山 孝 志 | 経営戦略部長<br>川崎鋳業株式会社 代表取締役社長<br>関ベン鋳業株式会社 代表取締役社長          |
| 取 締 役     | 川 口 祐 司 | 環境事業部長<br>関東ベントナイト鋳業株式会社 代表取締役社長                         |
| 取 締 役     | 阿 部 好 男 | 営業部長                                                     |
| 取 締 役     | 川 島 利 昭 | 情報システム部長<br>クニマイン株式会社 代表取締役社長                            |
| 取 締 役     | 崎 山 徳 起 | 生産部長<br>クニミネエンタープライズ株式会社 取締役                             |
| 常 勤 監 査 役 | 田 岡 晴 信 |                                                          |
| 監 査 役     | 伊 藤 尚   | 弁護士（阿部・井窪・片山法律事務所 パートナー）<br>株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント 社外監査役 |
| 監 査 役     | 堀 越 孝   | 弁護士（堀越法律事務所 所長）                                          |
| 監 査 役     | 中 里 猛 志 | 公認会計士・税理士（中里猛志公認会計士事務所 所長）<br>佐鳥電機株式会社 社外監査役             |

- (注) 1. 監査役伊藤 尚氏、堀越 孝氏、中里猛志氏は、社外監査役であります。
2. 監査役中里猛志氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は、監査役伊藤 尚氏、堀越 孝氏を大阪証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 常勤監査役藤澤新作氏は、平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって任期満了のため退任いたしました。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員     | 支給額       |
|------------------|----------|-----------|
| 取締役              | 5名       | 80百万円     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5<br>(3) | 17<br>(5) |
| 合 計              | 10       | 98        |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第70回定時株主総会において年額200百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第70回定時株主総会において年額42百万円以内と決議いただいております。  
 4. 当事業年度末日現在の取締役は6名、監査役は4名であります。上記の取締役および監査役の支給人員と相違しておりますのは、無報酬の取締役が1名存在していることと、平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって任期満了のため退任した監査役が1名含まれているためであります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
 監査役伊藤 尚氏は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーおよび株式会社ジェイ エイ シー リクルートメントの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役堀越 孝氏は、堀越法律事務所の所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役中里猛志氏は、中里猛志公認会計士事務所の所長および佐鳥電機株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|           | 活 動 状 況                                                                                                  |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 伊藤 尚  | 当事業年度に開催された取締役会全13回のうち12回に出席し、監査役会全13回のうち全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。          |
| 監査役 堀越 孝  | 当事業年度に開催された取締役会全13回のうち12回に出席し、監査役会全13回のうち全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。          |
| 監査役 中里 猛志 | 当事業年度に開催された取締役会全13回のうち12回に出席し、監査役会全13回のうち12回に出席いたしました。主に公認会計士および税理士としての専門的見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 東陽監査法人

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額 |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 28百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28    |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法にもとづく監査と金融商品取引法にもとづく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. トランス ワールド プロスペクト コーポレーションは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、下記に掲げる監査役会の請求にもとづいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会に、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることを請求します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意にもとづき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、次のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は委嘱された職務の執行について、自己の分掌範囲について責任を持って行い、取締役会において月1回報告を行うとともに、特に経営上重要な意思決定は、取締役会において事前に慎重な検討を行い実施する。

また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役および取締役会に報告を行うなどガバナンス体制を強化する。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、取締役会議事録や稟議書等を法令や社内規程にもとづき保存および管理する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスク管理は経営企画担当部門、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査担当部門が定期的な監査を実施する。

また、危機管理規程にもとづき、定期的に危機管理委員会を開催し情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止しこれを最小限にとどめる。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

月1回開催される取締役会に加え、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催するとともに、各部門長も含めた経営委員会を月1回開催し、各部門の状況や予算の進捗状況の把握に努め、今後の戦略、その他重要事項について検討を行い、共通認識の徹底と職務執行の迅速化を図る。

### ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人は就業規則等の各種社内規程にもとづき職務の執行を行い、この適法性を確保するため、内部監査担当部門が定期的に監査を実施し、社長に結果報告を行い、是正が必要な箇所は改善する体制をとる。

また、内部通報制度により、組織的または個人による不正・違法・反倫理的行為の事実を速やかに発見、認識し、不測の事態を未然に防止することを図る。この場合、通報者の希望により匿名性を確保するとともに、通報者に不利益のないように配慮する。

⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社については、子会社および関連会社管理規程にもとづき管理する。グループ各社の状況は、経営委員会等により定期的に報告され、重要な意思決定は事前協議を行い、必要に応じて当社取締役会においても審議を行う。

また、定期的に当社内部監査担当部門、監査役、会計監査人が連携を取り、監査を行う。

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切の関係を持たず、不当要求等に対しては毅然とした態度で臨む。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、内部監査担当部門の人員を監査役の職務を補助すべき使用人とする。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性を確保するため、使用人の任命、解任、評価等の人事に関する事項については、監査役会と事前に協議する。

⑨ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実や発生する可能性が生じたときは、直ちに監査役に報告する。

また、監査役は重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会や経営委員会等の重要な会議に出席するとともに、社長決裁の稟議や重要な文書については閲覧を行い、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部監査担当部門や会計監査人と十分な連携を図り、効果的な監査業務の遂行を図るとともに、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |            | 負 債 の 部              |            |
|-----------------|------------|----------------------|------------|
| 科 目             | 金 額        | 科 目                  | 金 額        |
| <b>流 動 資 産</b>  | 8,004,207  | <b>流 動 負 債</b>       | 2,085,921  |
| 現金及び預金          | 2,273,865  | 支払手形及び買掛金            | 779,294    |
| 受取手形及び売掛金       | 3,842,927  | 短期借入金                | 182,000    |
| 商品及び製品          | 284,021    | リース債務                | 45,647     |
| 仕掛品             | 229,162    | 未払金                  | 481,526    |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,220,806  | 未払法人税等               | 398,404    |
| 繰延税金資産          | 112,953    | 賞与引当金                | 143,470    |
| その他             | 48,870     | その他                  | 55,578     |
| 貸倒引当金           | △ 8,400    | <b>固 定 負 債</b>       | 1,288,145  |
| <b>固 定 資 産</b>  | 5,598,417  | 長期借入金                | 281,300    |
| <b>有形固定資産</b>   | 4,211,559  | リース債務                | 55,448     |
| 建物及び構築物         | 1,413,722  | 繰延税金負債               | 61,087     |
| 機械装置及び運搬具       | 816,756    | 退職給付引当金              | 8,410      |
| 土地              | 1,777,880  | 環境対策引当金              | 2,825      |
| リース資産           | 98,064     | 閉山費用引当金              | 474,198    |
| 建設仮勘定           | 50,395     | 資産除去債務               | 23,494     |
| その他             | 54,740     | 負ののれん                | 55,127     |
| <b>無形固定資産</b>   | 133,238    | その他                  | 326,251    |
| <b>投資その他の資産</b> | 1,253,618  | <b>負 債 合 計</b>       | 3,374,066  |
| 投資有価証券          | 837,937    | <b>純 資 産 の 部</b>     |            |
| 繰延税金資産          | 13,374     | <b>株 主 資 本</b>       | 10,102,749 |
| その他             | 419,569    | 資本金                  | 1,617,800  |
| 貸倒引当金           | △ 17,264   | 資本剰余金                | 2,223,224  |
| <b>資 産 合 計</b>  | 13,602,624 | 利益剰余金                | 6,786,452  |
|                 |            | 自己株式                 | △ 524,726  |
|                 |            | その他の包括利益累計額          | 50,166     |
|                 |            | その他有価証券評価差額金         | 130,403    |
|                 |            | 為替換算調整勘定             | △ 80,237   |
|                 |            | 少数株主持分               | 75,641     |
|                 |            | <b>純 資 産 合 計</b>     | 10,228,557 |
|                 |            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | 13,602,624 |

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額      |            |
|-----------------------------|----------|------------|
| 売 上 高                       |          | 11,282,184 |
| 売 上 原 価                     |          | 7,517,192  |
| 売 上 総 利 益                   |          | 3,764,991  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |          | 2,519,815  |
| 営 業 利 益                     |          | 1,245,175  |
| 営 業 外 収 益                   |          |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 84,686   |            |
| 負 の の れ ん 償 却 額             | 55,127   |            |
| 雑 収 入                       | 48,465   | 188,279    |
| 営 業 外 費 用                   |          |            |
| 支 払 利 息                     | 13,347   |            |
| 為 替 差 損                     | 9,947    |            |
| 雑 損 失                       | 6,840    | 30,135     |
| 経 常 利 益                     |          | 1,403,319  |
| 特 別 利 益                     |          |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 2,842    |            |
| 保 険 金 収 入                   | 17,444   | 20,286     |
| 特 別 損 失                     |          |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 11,345   |            |
| 災 害 に よ る 損 失               | 10,144   |            |
| そ の 他                       | 2,295    | 23,784     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |          | 1,399,821  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 537,219  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △ 33,550 | 503,668    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |          | 896,152    |
| 少 数 株 主 利 益                 |          | 32,883     |
| 当 期 純 利 益                   |          | 863,269    |



## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年4月1日 期首残高                | 1,617,800 | 2,223,224 | 6,045,633 | △524,131 | 9,362,526   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △ 122,450 |          | △ 122,450   |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 863,269   |          | 863,269     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △ 595    | △ 595       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | 740,819   | △ 595    | 740,223     |
| 平成24年3月31日 期末残高               | 1,617,800 | 2,223,224 | 6,786,452 | △524,726 | 10,102,749  |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額   |                 |                           | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------------|-------------------------|-----------------|---------------------------|-------------|------------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |             |            |
| 平成23年4月1日 期首残高                | 61,266                  | △60,886         | 379                       | 50,497      | 9,413,404  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                         |                 |                           |             |            |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                         |                 |                           |             | △ 122,450  |
| 当 期 純 利 益                     |                         |                 |                           |             | 863,269    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                         |                 |                           |             | △ 595      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 69,137                  | △19,350         | 49,786                    | 25,143      | 74,929     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 69,137                  | △19,350         | 49,786                    | 25,143      | 815,153    |
| 平成24年3月31日 期末残高               | 130,403                 | △80,237         | 50,166                    | 75,641      | 10,228,557 |

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

|             |                                                                                          |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数     | 5社                                                                                       |
| 主要な連結子会社の名称 | クニマイン株式会社<br>川崎鉱業株式会社<br>関東ベントナイト鉱業株式会社<br>関ベン鉱業株式会社<br>トランス ワールド プロスペクト コーポレーション (TWPC) |

② 非連結子会社の状況 該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、トランス ワールド プロスペクト コーポレーション (TWPC) の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### ハ. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

…………… 当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 …………… 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金 …………… 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ニ. 環境対策引当金 …………… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

ホ. 閉山費用引当金 …………… ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ロ. ヘッジ手段 …………… 為替予約取引等、金利スワップ

ハ. ヘッジ対象 …………… 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ニ. ヘッジ方針 …………… 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ホ. ヘッジの有効性評価の方法 …………… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

⑥ 負ののれんの償却に関する事項

個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、5年間の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等については、税抜方式によって処理しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 13,390,666千円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額   | 13,885千円     |
| (3) 受取手形割引高          | 150,942千円    |
| (4) 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 | 46,440千円     |

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 14,450,000株   | 一株           | 一株           | 14,450,000株  |

### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 2,204,996株    | 1,522株       | 一株           | 2,206,518株   |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,522株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成23年6月29日開催の第77回定時株主総会決議による配当に関する事項

- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 122,450千円  |
| ・1株当たり配当額 | 10円        |
| ・基準日      | 平成23年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成23年6月30日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 平成24年6月28日開催の第78回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- |           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 183,652千円  |
| ・配当の原資    | 利益剰余金      |
| ・1株当たり配当額 | 15円        |
| ・基準日      | 平成24年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成24年6月29日 |

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。デリバティブ取引は、外貨建ての取引（予定取引含む）に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

###### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

（単位：千円）

|               | 連結貸借対照表<br>計上額（※） | 時 価（※）    | 差 額  |
|---------------|-------------------|-----------|------|
| (1) 現金及び預金    | 2,273,865         | 2,273,865 | —    |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,842,927         | 3,842,927 | —    |
| (3) 投資有価証券    |                   |           |      |
| その他有価証券       | 629,107           | 629,107   | —    |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (779,294)         | (779,294) | —    |
| (5) 短期借入金     | (182,000)         | (182,000) | —    |
| (6) 長期借入金     | (281,300)         | (280,494) | △805 |

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 208,830千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 829円25銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円50銭  |

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 863,269千円   |
| 普通株主に帰属しない金額 | －千円         |
| 普通株式に係る当期純利益 | 863,269千円   |
| 期中平均株式数      | 12,244,828株 |

## 6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>6,879,895</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>1,944,567</b>  |
| 現金及び預金          | 1,439,781         | 買掛金                  | 762,419           |
| 受取手形            | 1,111,131         | 1年以内返済長期借入金          | 182,000           |
| 売掛金             | 2,493,567         | リース債務                | 38,163            |
| 商品及び製品          | 228,804           | 未払金                  | 417,015           |
| 仕掛品             | 234,936           | 未払費用                 | 27,192            |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,162,249         | 未払法人税等               | 372,700           |
| 前払費用            | 2,583             | 預り金                  | 21,583            |
| 繰延税金資産          | 95,141            | 賞与引当金                | 123,123           |
| その他の            | 120,278           | その他の                 | 369               |
| 貸倒引当金           | △ 8,579           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>791,682</b>    |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>5,575,243</b>  | 長期借入金                | 281,300           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,602,539</b>  | リース債務                | 32,554            |
| 建物              | 906,894           | 繰延税金負債               | 60,042            |
| 構築物             | 129,875           | 環境対策引当金              | 2,507             |
| 機械及び装置          | 723,520           | 閉山費用引当金              | 81,650            |
| 車両運搬具           | 5,242             | 資産除去債務               | 23,494            |
| 工具、器具及び備品       | 40,230            | 長期預り保証金              | 67,122            |
| 土地              | 1,687,600         | その他の                 | 243,010           |
| リース資産           | 67,143            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>2,736,249</b>  |
| 建設仮勘定           | 42,030            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>130,197</b>    | <b>株 主 資 本</b>       | <b>9,589,782</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,842,506</b>  | 資本金                  | 1,617,800         |
| 投資有価証券          | 646,500           | 資本剰余金                | 2,223,956         |
| 関係会社株式          | 744,040           | 資本準備金                | 2,217,110         |
| 長期貸付金           | 146,288           | その他資本剰余金             | 6,846             |
| 長期前払費用          | 222               | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>6,272,752</b>  |
| 保険積立金           | 169,369           | 利益準備金                | 404,450           |
| 敷金及び保証金         | 31,965            | その他利益剰余金             | 5,868,302         |
| その他の            | 121,584           | 配当準備積立金              | 370,000           |
| 貸倒引当金           | △ 17,464          | 研究開発積立金              | 420,000           |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>12,455,138</b> | 資源開発積立金              | 150,000           |
|                 |                   | 固定資産圧縮積立金            | 493               |
|                 |                   | 別途積立金                | 2,718,000         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金              | 2,209,808         |
|                 |                   | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△ 524,726</b>  |
|                 |                   | 評価・換算差額等             | 129,106           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金         | 129,106           |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>9,718,889</b>  |
|                 |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>12,455,138</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |            |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 10,784,937 |
| 売 上 原 価                 |           | 7,411,252  |
| 売 上 総 利 益               |           | 3,373,685  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           |            |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,251,576 |            |
| 発 送 運 賃                 | 873,465   |            |
| 保 管 料                   | 54,803    | 2,179,845  |
| 営 業 利 益                 |           | 1,193,839  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 21,954    |            |
| 雑 収 入                   | 45,155    | 67,110     |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 支 払 利 息                 | 13,344    |            |
| 為 替 差 損                 | 9,947     |            |
| 雑 損 失                   | 3,372     | 26,664     |
| 経 常 利 益                 |           | 1,234,285  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 245       | 245        |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 9,259     |            |
| 災 害 に よ る 損 失           | 10,144    | 19,403     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 1,215,126  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 500,653   |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 2,404     | 503,058    |
| 当 期 純 利 益               |           | 712,068    |

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |              |             |                 |             |               |      |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-------------|-----------------|-------------|---------------|------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金   |                 |             |               |      |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金       | そ の 他 利 益 剰 余 金 |             |               |      |
|                                 |           |           |                |              | 配当準備<br>積立金 | 研究開発<br>積立金     | 資源開発<br>積立金 | 固定資産<br>圧縮積立金 |      |
| 平成23年4月1日 期首残高                  | 1,617,800 | 2,217,110 | 6,846          | 2,223,956    | 404,450     | 370,000         | 420,000     | 150,000       | 568  |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |              |             |                 |             |               |      |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                |           |           |                |              |             |                 |             |               | △ 74 |
| 剰余金の配当                          |           |           |                |              |             |                 |             |               |      |
| 当期純利益                           |           |           |                |              |             |                 |             |               |      |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |              |             |                 |             |               |      |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |                |              |             |                 |             |               |      |
| 事業年度中の変動額合計                     | -         | -         | -              | -            | -           | -               | -           | -             | △ 74 |
| 平成24年3月31日 期末残高                 | 1,617,800 | 2,217,110 | 6,846          | 2,223,956    | 404,450     | 370,000         | 420,000     | 150,000       | 493  |

|                                 | 株 主 資 本         |             |           |          |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |                                  |                      | 純 資 産 計 |
|---------------------------------|-----------------|-------------|-----------|----------|-----------|-----------------|----------------------------------|----------------------|---------|
|                                 | 利 益 剰 余 金       |             |           |          | 自己株式      | 株主資本計<br>合      | そ の 他<br>有 評 価<br>証 券 額 差<br>額 計 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 計 |         |
|                                 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |             |           | 利益剰余金計   |           |                 |                                  |                      |         |
|                                 | 別途積立金           | 繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金計    |          |           |                 |                                  |                      |         |
| 平成23年4月1日 期首残高                  | 2,718,000       | 1,620,115   | 5,683,134 | △524,131 | 9,000,760 | 61,087          | 61,087                           | 9,061,847            |         |
| 事業年度中の変動額                       |                 |             |           |          |           |                 |                                  |                      |         |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                |                 | 74          | -         |          | -         |                 |                                  | -                    |         |
| 剰余金の配当                          |                 | △ 122,450   | △ 122,450 |          | △ 122,450 |                 |                                  | △ 122,450            |         |
| 当期純利益                           |                 | 712,068     | 712,068   |          | 712,068   |                 |                                  | 712,068              |         |
| 自己株式の取得                         |                 |             |           | △ 595    | △ 595     |                 |                                  | △ 595                |         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |                 |             |           |          |           | 68,018          | 68,018                           | 68,018               |         |
| 事業年度中の変動額合計                     | -               | 589,693     | 589,618   | △ 595    | 589,022   | 68,018          | 68,018                           | 657,041              |         |
| 平成24年3月31日 期末残高                 | 2,718,000       | 2,209,808   | 6,272,752 | △524,726 | 9,589,782 | 129,106         | 129,106                          | 9,718,889            |         |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ デリバティブ …………… 時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2～47年

機械及び装置 2～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

…………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

環境対策引当金 …………… 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

閉山費用引当金 …………… ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。  
ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。  
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。
- ② ヘッジ手段 …………… 為替予約取引等、金利スワップ
- ③ ヘッジ対象 …………… 外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金
- ④ ヘッジ方針 …………… 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ⑤ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- (6) その他の事項  
消費税等については、税抜方式によって処理しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

|                      |              |
|----------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 10,836,633千円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額   | 13,885千円     |
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び債務 |              |
| 短期金銭債権               | 113,563千円    |
| 長期金銭債権               | 146,288千円    |
| 短期金銭債務               | 139,954千円    |
| (4) 受取手形割引高          | 150,942千円    |
| (5) 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 | 46,440千円     |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引の明細

|            |             |
|------------|-------------|
| 営業取引高      |             |
| 売上高        | 129,776千円   |
| 仕入高        | 1,260,324千円 |
| その他の営業取引高  | 36,781千円    |
| 営業取引以外の取引高 | 6,332千円     |

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 2,206,518株 |
|------|------------|

### 5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |            |
|----------------|------------|
| 繰延税金資産         |            |
| 長期未払金          | 86,608千円   |
| 賞与引当金          | 46,799千円   |
| 未払事業税及び未払事業所税  | 30,439千円   |
| 閉山費用引当金        | 27,160千円   |
| 資産除去債務費用       | 9,550千円    |
| 鉱床調査費          | 8,741千円    |
| たな卸資産評価損       | 4,826千円    |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,697千円    |
| 減損損失           | 3,830千円    |
| 環境対策費用         | 1,672千円    |
| その他            | 14,601千円   |
| 繰延税金資産小計       | 238,927千円  |
| 評価性引当額         | △132,060千円 |
| 繰延税金資産合計       | 106,866千円  |
| 繰延税金負債         |            |
| その他有価証券評価差額金   | △ 71,494千円 |
| 固定資産圧縮積立金      | △ 273千円    |
| 繰延税金負債合計       | △ 71,767千円 |
| 繰延税金資産(△負債)の純額 | 35,099千円   |

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(3) 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,951千円減少し、法人税等調整額は8,198千円、その他有価証券評価差額金は10,150千円それぞれ増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

| 属性  | 会社等の名称     | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の<br>内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                 | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目                     | 期末残高<br>(千円)      |
|-----|------------|------------------|-------------------|-------------------------------|------------|-----------------|-------|--------------|------------------------|-------------------|
|     |            |                  |                   |                               | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係      |       |              |                        |                   |
| 子会社 | 関ベン鉱業<br>㈱ | 20,000           | ペントナイト事業          | 直接 100.0                      | 兼任<br>3人   | 当社製<br>品の製<br>造 | 資金貸付  | -            | その他<br>(流動資産)<br>長期貸付金 | 69,360<br>106,300 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 793円80銭  
(2) 1株当たり当期純利益 58円15銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定基礎は次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 損益計算書上の当期純利益 | 712,068千円   |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円         |
| 普通株式に係る当期純利益 | 712,068千円   |
| 期中平均株式数      | 12,244,828株 |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

クニミネ工業株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉光男 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地康夫 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、クニミネ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年5月10日

クニミネ工業株式会社  
取締役会 御中

#### 東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      横 倉 光 男      ㊟  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      菊 地 康 夫      ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、クニミネ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月16日

クニミネ工業株式会社 監査役会

常勤監査役 田 岡 晴 信 ㊟

社外監査役 伊 藤 尚 ㊟

社外監査役 堀 越 孝 ㊟

社外監査役 中 里 猛 志 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

第78期の期末配当につきましては、上記の方針を踏まえ、当期の業績および今後の事業展開等を勘案し、前期の期末配当に対して5円を加え、次のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金15円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は183,652,230円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年6月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

監査役伊藤 尚、堀越 孝の両氏は、本定時株主総会終結の時をもって、任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いとう ひさし<br>伊藤 尚<br>(昭和33年5月26日生) | 昭和60年4月 弁護士登録<br>阿部・井窪・片山法律事務所<br>(現在)<br>平成元年12月 当社監査役 (現在)<br>(重要な兼職の状況)<br>阿部・井窪・片山法律事務所パートナー<br>株式会社ジェイ エイ シー リクルートメ<br>ント社外監査役 | —          |
| 2     | ほりこし たかし<br>堀越 孝<br>(昭和29年9月2日生) | 平成2年4月 弁護士登録<br>平成6年6月 当社監査役<br>平成7年4月 堀越法律事務所 (現在)<br>平成16年6月 当社監査役 (現在)<br>(重要な兼職の状況)<br>堀越法律事務所所長                                | —          |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者伊藤 尚、堀越 孝の両氏は、社外監査役の候補者であります。
3. 候補者伊藤 尚、堀越 孝の両氏は、弁護士としての豊富な経験や法的知識を有しており、その専門的見地から助言を期待し、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、両氏は、直接企業経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。
4. 候補者伊藤 尚、堀越 孝の両氏は、現在、当社の社外監査役であり、社外監査役としての通算在任期間は、本総会終結の時をもって、伊藤 尚氏は22年6カ月、堀越 孝氏は17年となります。
5. 当社は、候補者伊藤 尚、堀越 孝の両氏を、大阪証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場 東京都中央区日本橋浜町一丁目8番12号  
東実年金会館 4階会議室



## 最寄駅

地下鉄 (都営新宿線) 浜町駅A1出口から徒歩1分

(都営浅草線・東京メトロ日比谷線)

人形町駅A4出口から徒歩10分

(都営浅草線) 東日本橋駅B1出口から徒歩7分